

第4回各務原市多文化共生推進プラン策定委員会 議事概要

日時	令和4年10月14日（金） 13時30分～15時30分
場所	産業文化センター4階 第2学習室
出席者	委員：近藤敦委員長、小山副委員長、各務眞弓委員、 岩田修委員、鷺崎純一委員、横前三香子委員、 長岡クラウジオ委員、浅野幸子委員、 サカクラブルノ委員、 事務局：各務原市役所観光交流課 富田課長、川上課長補佐、奥村主事 ：各務原市 田中国際交流員
欠席者	4名（土井佳彦委員、坂崎弘章委員、北角浩一委員、 ブルゴスカルロス委員）
協議事項	(1) 素案の変更箇所について (2) 成果指標について (3) 評価体制について

1. 開 会

2. 協議事項

(1) 素案の変更箇所について

【小山副委員長】

素案に、「外国人」、「外国人住民」、「外国人市民」、「外国人児童生徒数」のように表記に違いがある。その表記は国籍なのか、ルーツなのか、文化背景を持つという意味なのかがわかるように補足説明があった方がいい。

【事務局】

3 ページの「外国人」の表記を統計上の外国籍の人を表す「外国人住民」に変更し、7 ページの「外国人児童生徒数」については、外国籍を持つという意味が分かるように補足説明を加える。

【小山副委員長】

8 ページに調査対象者が「外国人市民 2,000 人」と表記されている。これは事業名でないので国籍を問わずということによいか。

【近藤委員長】

国の統計ではだいたい「外国人」は国籍での区別となっている。統計等の場合は国籍で区別していると記載すればよいのではないかと思う。2ページの「事業名等」を「統計等」に変更してはどうか。

8ページの調査対象者の「市内に住む16歳以上の外国人市民」は「市内に住む16歳以上の外国人」という表記でよいのではないか。

【小山副委員長】

「市内に住む16歳以上の外国人」のほうが分かりやすい。

【事務局】

後日、修正した素案をメールでお送りし、委員のみなさまにご確認いただく。

(2) 成果指標について

【小山副委員長】

数値が入っている目標値は3項目だけで、残りの項目は「増加」、「減少」等の言葉になっている。数値を入れておかないとあまり意味がないと思う。

成果指標の内容は、解決しなければいけないという問題意識を持って設定された値であると思う。その値をどのくらいまでにしていかねばならないという具体的なイメージを持って取り組まなければ、「なんとなく活動していればよい」という事にもなりかねない。切迫性の高い問題については、具体的な数字を設定する必要があると思う。

「増加」「減少」が目標になると、「一人でも増えればよい」、「1%でも増えればよい」という事にもなりかねない。「増加」も「減少」も統計値の誤差の範囲に収まってしまう場合もある。

「増加」や「減少」という言葉だけで記載するのであれば、目標を設定する意味がないと思う。

是が非でも数値目標がよいという訳ではないが、それぞれの目標についてどこを目指しているのかというところは強く意識した方がよい。その事が結果として数字に表れるのではないか。

【各務委員】

指標8は「進学率」から「不安な点」という少しぼんやりとした項目に変わっているため何を指したらいいのかよく分からない。

指標9について、ボランティアの人数やイベントに参加した人数を目標にすると意識を持つ人が増えるとは思いますが、ボランティアが何をしたかというところは評価に値しないのか。国際交流イベントに人が集まることが、多文化共生につながるのかという疑問である。

【小山副委員長】

目指したい事は参加者を増やす事ではなく、多文化共生の意識を身につけた人を育てる事だっ

たはずが、中身はどうでもいいので回数だけをこなそうとする方向に事業がそれていくおそれがある。目指す地点を意識して目標を設定する事は大変だと思うがしっかり検討したい。

【事務局】

指標9の国際交流イベントの目標値は、「参加者数」ではなく「参画者数」としている。イベントの主催者側において主体的に企画したり実行したりする人たちになる。

【小山副委員長】

指標7の「日本語指導が不要な児童・生徒の割合」を増やすという事だが、ニューカマーの方の指導には時間がかかる。

現実的なゴールとして最大限の値はおよそどのくらいで、その値に対して、現状の体制を踏まえ支援を行った場合にどの辺りを目指すのか。憶測で数値を設定するのではなく、何らかの根拠を基に考える事になると思うが、そのプロセスが非常に重要である。大変だとは思いますが目標数値を検討してほしい。

【近藤委員長】

日本語指導に関する指標については、過去にも議論が出た事があり、教育がうまくいっているかどうか全く関係なく、新しい生徒が増える事により数値が増減するため、あまり気にする数値ではないと思う。

日本語をあまり勉強していない人がニューカマーとして来る場合、当然日本語指導が必要な人数が増えるため、あまり指標に使わない方がむしろよいのではないか。

進学率も高校は非常に高いため、あまり使う必要もなくなっていると思う。大学等の進学率を指標として使うといいが、市の取り組みは小中学校の教育までであり、高校は県が行うため、市では扱いにくいと思う。

高校に入ると途中でドロップアウトしてしまう人もいるため、高校卒業率を使うこともひとつの手だが、その数値は出しにくいと思われる。本当に指標として設定を考えるのであれば、高校卒業率や大学進学率が重要になるのではないか。

【事務局】

高校卒業率や大学進学率等の数値だが、今回のアンケートでは「進学したいかどうか」について、例えば、「就職したい」(2.4%)や「母国の学校に進学したい」(4.8%)といった意見もあった。そのため、必ずしも進学する事が良いというわけではないと思われる。日本人はどちらかといえば進学して当たり前というところがあるが、文化の違いによって考え方も様々ある。

【近藤委員長】

外国の子どもが入るのに適した高校があるのか。

【横前委員】

各務原市内には各務原高校に枠があると聞いており、東農高校にも枠があると聞いている。

【近藤委員長】

東農高校は各務原市から遠くないか。通えそうか。

【横前委員】

近くではないが、通えない距離でもない。

【事務局】

不登校の外国人はどれくらいいるのか。

【横前委員】

学校に在籍しているが欠席が多いという不登校の児童生徒は、8名で全体の2.4%である。

【近藤委員長】

不就学のデータが分かればそれをゼロにするといいと思う。文部科学省は不就学をゼロにしようとする方向に向かっているため、それを指標に使うのは意味があると思う。

【事務局】

学ぶ機会は大事なので、その辺りを数値目標にしてはどうかと思ったが、皆さんどうか。

【近藤委員長】

データが入手できるのであれば、それでよいと思う。

【横前委員】

不就学のデータは学校教育課で確認する。

【近藤委員長】

指標6「出産育児での困りごと」の現状値はすでに10.6%であるため、目標は0%でいいと思う。難しいと思うが目標として0%を目指す事はあってもいい。

(3) 評価体制について

【小山副委員長】

評価をする場合、先程の成果指標とセットになってくる。何故その項目を目標値として掲げているのかという事を踏まえその進捗を計れるように指標を設定していると思う。

目標値自体は設定すると変更ができないと思うが、目標値が適切といえるかどうかは状況によって変わってくる可能性がある。評価をする際には「この数値は目標値には至っていないが、このような思いで設定しており、ここのところはしっかり押さえられている」という事が言えるのであれば、評価としては決して悪い事ではないという考え方もある。

評価の際には、思いや根拠が記述されている事が必要ではないか。それにより、数字だけに左右されない、振り回されない評価ができるようになるのではないかと思う。

また、評価体制における市民ワークショップだが、多文化共生という文脈でワークショップを実施した際、そもそも参加者が少なく、いつも同じ人が参加するという事になり、多様性を踏まえた意見収集ができなくなることを危惧している。多文化共生以外でも話を聞く機会を作ればより多様な人の意見が聞けるのではないかと思う。日本語教室で機会を設けてもいいかもしれない。

【近藤委員長】

確認だが、このプランは7年の計画であるが、毎年評価をするにあたり、アンケートについては7年後の実施となるのか。

【事務局】

第2期プランを策定する前年度（令和10年）にアンケートを実施する。

【近藤委員長】

そうなると、評価については、対象となる事業について「どのくらいしっかりと実施しているのか」、「この事業は見直しが必要なのでは」といった事をその都度話し合うという感じになると思う。ただし、アンケートとは関係のない目標に関しては、年度でどれだけ増減しているのかという事が数字で把握できるという考え方でよいか。

【事務局】

その通りである。

【小山副委員長】

（仮称）各務原市多文化共生推進協議会はどのくらいの頻度で行うのか。

【事務局】

年1回を考えている。各担当課の年次報告が上がってから行うことになる。

【近藤委員長】

それでいいと思う

【小山副委員長】

評価について、可児市や他の自治体も同じように設定評価しているが、指標や根拠がある程度整理されていないのか。

【事務局】

数値目標の根拠まで示している自治体は見受けられなかった。

【近藤委員長】

先日、愛知県で多文化共生の成果指標に関する会議があった。県の施策として予算をつけており、何十人かにヒアリングするといった施策を積み上げていき、一応根拠を出している。そのような積み上げタイプのものが県の場合には多いと思う。各務原市のようにアンケートを活用する事は広域となる県では出せないのでは。

【小山副委員長】

成果指標にアンケート結果を使わなければならないという訳ではないのか。

【近藤委員長】

そういう訳ではない。

【近藤委員長】

予算をつけて何か講座を開いたりする場合は、何人増えているという指標は意味がないかもしれないが、その事業をきちんと実施しているかどうかをみる根拠にしていいたいと思う。

【横前委員】

目標の数値を定めるのは難しい。実際、外国人児童生徒の不登校については、例えば「本当に学校に行きたいけど行けない」という事ではなく、お国柄もあり、「今日は雨が降っているから学校に行かない」等の理由で学校に行かない場合もある。不登校や就学の有無は、子供自身の問題だけではなく、保護者の意識も関係してくる事が問題だと思う。窓口に来る外国の方は子どもを就学させたいと考えているが、窓口に来ない方もいる。

そうした外国人の意識を変えていくとなると、非常に難しさがあるのではないかと思う。お国柄であったり、様々な事情があったり、永住するつもりでない方もいる等、色々な状況で日本に来ている事を考えると、人数等の目標値を定めるのは難しいところがある。

不就学の事もそうだが、対応を考えていく際に、外国の保護者たちに働きかけることは、手段も難しく、なかなかハードルが高い。

【近藤委員長】

不就学ゼロを目指すことは学校だけではできないため、自治体または国際協会が不就学不登校の子ども用の教室をつくりそちらに繋いでいく等、連携しながら不就学ゼロを目指すことや、「日本語が分からない」、「いじめられてしまう」といった子どもたちが学校に通えるようにサポ

ートをして、なるべく受けるべき年齢の時に受けるべき教育を享受できるようにする事が大事だと思う。「ゼロにならないからいけない」というわけではなく、できるだけ不就学の子どもをなくそうというだけの目標でもいいと思う。そのためには、子供だけの問題ではなく親の考えを変えてもらわないといけない。

日本では親が子どもに対して高校や大学等への進学を進めることが多いが、ブラジルでは小学校卒業の大統領が出ていることもあり、あまり学籍を問わないという文化がある。そのような外国の文化も踏まえつつプランを作ることが求められるため、難しい作業になると考えられる。教育委員会や学校だけに任せるのではなく、市のサポートが必要だと思う。

【各務委員】

可児市国際交流協会は、可児市の委託で就学前の準備指導教室を行っている。教育委員会と未就園の子どものデータを共有し、就園実態を確認するとともに、未就園の子どもについては準備指導の日本語教室に来てもらうように親に働きかけをしている。

また、教育研究所の担当の先生と一緒に小学校入学ガイダンスを行い、やるべき事や準備する物などについて保護者に説明している。

外国籍の子どもの不登校については、学校のケース会議にコーディネータが参加して、日本語教室に受け入れをするかどうか、もし受け入れをするのならどちらが引き受けるかといった着地点等も含めて全体で話をしている。今のところ、幸いな事にケース会議に該当する子どもはいない。

親の考え方で学校にいかないかもしれないが、やはり子どもには権利があるため、親の理解をある程度求めていく事が必要だと思う。子どもは「みんなと遊びたい」、「みんなと一緒に勉強したい」と思っているが、なかなか伝えられない。汲み取ってあげないといけないと思う。

可児市の場合、市民登録がある義務教育年齢の子どもについては就学の意向を確認している。日本の学校に就学したいという子どもについては、日本語ができなければ、初期指導教室に来てもらうという流れができている。

また、追跡調査もしている。「ブラジル人学校に行ったがいつの間にかやめていた」「転出していた」など、追跡できない子どもがいる事の方が問題であるため、外国人学校との連携が必要だと思う。

可児市国際交流協会の高校進学支援教室に通っている各務原市の子どもの情報を各務原市へ伝えていく事は必要だと思う。本来であれば、学校や教育委員会と連携し、「学校では不安だから、少し自信がつくまで日本語教室に通う」といった話し合いが必要だと思う。行政が対応できないところを民間やNPOが協力する体制を作っていただきたい。

【鷺崎委員】

会社の経営者の立場からいうと、目標に数値がないと何をやっているのか分からなくなるので、ここは数値でないといけないと思う。成果指標については、記載されている内容でよいと思う。

【近藤委員長】

評価体制の中身については、「まだ不就学がある」、「何故不就学が出て来るのか」、「どうすればなくせるのか」といった話を年度毎にすればいいのでは。可能であれば、もう少し数値が出る方向に修正してもらえればよいと思う。

【鷺崎委員】

事業を実施する側の気持ちでもいいのではないかと思う。日本人市民に多文化共生の考え方を知って欲しいのであれば、市としては100%知って欲しいと言えればいいのではないか。全員が知っているくらいの意気込みでよいと思う。

【小山副委員長】

達成すべき目標なのか、心情的な目標なのかというところがある。達成すべき目標で進めるのであれば、何を目指してそれをどう実現するのかということになる。

【鷺崎委員】

ボランティアの人数だと地区がこれだけあるから、この地区には最低何人ずつ欲しいと言え目標の人数になると思う。ボランティアの人数は根拠になると思う。

【各務委員】

目的に見合った内容と数字でないとなんをすればいいのか分からなくなると思う。

【小山副委員長】

計画期間の7年間で何をしたいのかという事をしっかりと踏まえ、目標値の適性やそこに係る問題を理解した上で設定する事が大事だと思う。

成果指標については、世代的にも幅広く、福祉や教育だけではなく多職種におよぶフォロー体制が必要になってくる。どのようなスペックホルダーがどういった関わりをしていかないといけない問題なのかという事が今はまだ見えていないと思われる。その関わり方等を見えるようにする事がこのプランの目標ではないかと思う。

例えば、成果指標として数字は出すが、そこに関する問題の広がりやまだ断片的にしか見えていない部分があるため、今はその状況下での目標とし、プランの最終年度までには問題の全容が見えている状態にする事が大事だと思う。

このプランで実施したい事は、市民全体が多文化共生について、良い事も悪い事も、ネガティブな事もポジティブな事も含めて一緒に考えていけるような状況を目指そうという事であり、学校の問題は端的な話だと思う。

【事務局】

目標値については事務局で再考し、委員の皆様にご送らせて頂く。そのタイミングでご意見等があれば頂きたい。

【近藤委員長】

達成できなくても目標は目標だという理解のもとに設定し、結果がついてこない場合があったとしても、それでいいと評価する側が思えばいいのかもしれない。

【小山副委員長】

「そのころは」という部分がしっかりと入っていれば、それを踏まえて評価できる。

【近藤委員長】

そういう理解の下であればそれが達成できなくても目標に近づいていればいいと思う。

【岩田委員】

成果指標の現状値は、市にとって現状では高過ぎるまたは低過ぎるためそれを改善したいという事だと思う。そういった意味で、過去の結果からどのくらいが目標だという事が立てにくいと思う。単純に考えると、プランの最終年度までに半減させる、倍増させるという単純な思いだけでもいいのではないか。半減倍増が難しいのであれば3割減らすあるいは増やすといった考え方もいいのではないか。

【近藤委員長】

何割り増しという考え方もあり得ると思う。
他に意見がなければ以上で終了する。